

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○判断能力が不十分な人への支援
主な取組	成年後見制度の利用促進体制の整備		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用援助をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
司法専門職や家庭裁判所等と定例的な協議、市町村職員向け研修等の実施、相談窓口の設置等により、市町村における成年後見制度の体制整備を後押しすることを目的とする。	県	市町村の成年後見制度に関する取組を支援するため、研修等の実施		
		中核機関(権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関)を設置した市町村数(内訳)		
		3市町村	14市町村(新規11市町村、継続3市町村、累計14市町村)	41市町村(新規27市町村、継続14市町村、累計41市町村)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課	【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 成年後見制度等の普及促進事業				予算事業名 成年後見制度利用促進事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
各省計上	委託	1,444	2,000	主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ソフト)	委託	2,000	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
<p>家庭裁判所等との定例的な協議の実施や、市町村等職員向け研修の実施、体制整備アドバイザー等の配置等を通じ、市町村による体制整備の支援を行う。</p>				<p>家庭裁判所等との定例的な協議の実施や、市町村等職員向け相談窓口の設置、体制整備アドバイザー等の配置等や市町村による体制整備の支援を行う。</p>			
活動指標名	中核機関（権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関）を設置した市町村数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3市町村	4市町村	6市町村	<small>14市町村（飯沼1市町村、藤枝3市町村、黒部14市町村）</small>	42.9%	大幅遅れ	<p>司法専門職や家庭裁判所等と定例的な協議、市町村職員向け研修等の実施、相談窓口の設置等により、市町村における成年後見制度の体制整備を後押しすることを目的とする。</p>
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>全国的に成年後見制度の利用が必要な者が制度を利用できる体制を構築する必要があるが、県内の取組は全国的にみて遅れている状況にある。引き続き関係機関と連携して体制整備を行う必要がある。</p>							

様式1 (主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○司法専門職や家庭裁判所等の関係機関・団体との協議会を定例的に開催することにより、連携を強化し、課題に取り組み県の方針を決定する。</p>	<p>○市町村の成年後見担当者の相談対応として、電話対応や来所等による相談窓口を設置し、権利擁護支援総合アドバイザーを配置するとともに、中核機関設置、権利擁護支援に関する相談や専門職を派遣するコーディネートする体制を整備した。 ○権利擁護支援総合アドバイザーにより、市町村の体制整備の相談に応じるとともに、専門職の派遣要請に基づき、関係機関との調整を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県庁の関係課及び成年後見制度利用促進に関係する関係団体との連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、関係機関との連携を図り、成年後見制度の利用を促進する取組を積極的に行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○相談しやすい環境づくり
主な取組	ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・ひきこもり状態にある方やその家族が必要な支援につながるよう、専門相談窓口の周知や当事者が相談しやすい環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
リーフレット・パンフレット、広報紙の作成、県ホームページへの掲載等による、ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知	県	リーフレット・パンフレット、広報紙の作成、県ホームページへの掲載等による、ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知			
		「ひきこもり専門支援センター通信」の発行件数(累計)			
		1件	1件(2件)	1件(3件)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	ひきこもり支援推進事業			予算事業名	ひきこもり支援推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	12,622	13,830	各省計上	直接実施	18,270	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
リーフレット、広報誌の作成、県ホームページへの掲載によるひきこもり専門支援センター・市町村相談窓口一覧やひきこもり支援に関する情報発信。				リーフレット、広報誌の作成、県HPへの掲載等によるひきこもり支援に関する情報発信および「ひきこもり相談窓口」の周知および更新。			
活動指標名	「ひきこもり専門支援センター通信」の発行件数(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0件	0件	1件	1件(2件)	100.0%	順調	ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進する。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
「ひきこもり専門支援センター通信」を発行した。県ホームページへひきこもり専門支援センター・市町村相談窓口一覧を掲載し、ひきこもり支援に関する情報発信を行った。							

様式1 (主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
<p>○市町村が一次窓口位置付けられ、窓口の明確化が進んだ。その定着を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村へ働きかけの継続。</p> <p>○市町村では相談窓口周知が難しい状況もあることから、継続して県で調査取りまとめを行い、窓口一覧をホームページに掲載し、相談体制整備構築を行う。</p>	<p>○「ひきこもり専門支援センター通信」を発行した。</p> <p>○市町村が一次窓口位置付けられ、窓口の明確化が進んだ。その定着・充実を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村へ働きかけを行い、3市町村が国庫補助を申請した。また、相談窓口の明確化を39市町村が行った。</p> <p>○市町村では相談窓口周知が難しい状況もあることから、継続して県で調査取りまとめを行い、窓口一覧をホームページに掲載し、相談体制整備構築を行う。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村が一次窓口位置付けられ、39市町村で窓口の明確化ができたがすべての市町村で整っていない。残り2市町村へ働きかけを継続する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	市町村が一次窓口位置付けられ、窓口の明確化が進んだ。その定着・充実を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村へ働きかけの継続。
② 連携の強化・改善	市町村では相談窓口周知が難しい状況もあるため、継続して県で取りまとめを行い、窓口一覧をホームページに掲載し相談体制整備構築を行う。また、ひきこもり専門支援センター通信の発行を継続する。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○市町村との連携体制の強化及び効果的な体制づくり
主な取組	市町村との連携及び支援者研修の充実		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・ひきこもりの実態把握に向けて、市町村との連携体制を強化し、効果的な調査や支援が行える体制づくりに取り組みます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村との連携および支援者研修の充実を図る。	県	ひきこもり支援地域連絡協議会及び支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進		
		協議会及び研修会の開催回数(累計)		
		協議会:4回 研修会:1回	協議会:4回(8回) 研修会:1回(2回)	協議会:4回(12回) 研修会:1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課 【 098-866-2215 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ひきこもり支援推進事業			予算事業名	ひきこもり支援推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	12,622	13,830	各省計上	直接実施	18,270
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりを促進した。				ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりを促進する。		

活動指標名	協議会及び研修会の開催回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	6回	5回	協議会：4回	100.0%	順調	ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりを促進する。
活動指標名	協議会及び研修会の開催回数 (累計)		R5年度				
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	1回	1回	研修会：1回	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。</p> <p>○市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。</p> <p>○県民への普及啓発のためのひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化を引き続き働きかけ相談窓口体制整備を図る。</p>	<p>連絡協議会については各地域1回、計5回行った（那覇圏域除く）。地域別で協議会を持つことで地域の実情に合わせた現状把握や困りごとに対応でき、互いに相談しやすい連携体制を強化できた。また、事例検討会や同行訪問のほか、市町村窓口定着のために、市町村後方支援として市町村相談窓口主管課訪問を18市町村に行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携が不可欠である。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	市町村が一次窓口位置付けられたが、担当課が未定であったり、職員の入替も多い。事例検討や支援者研修を実施しても、効果的な支援に必ずしも結び付いていない。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	県だけでひきこもり対策を効果的に行う事は困難であるため、市町村と連携し、実態調査や支援を行える体制づくりが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。
② 連携の強化・改善	市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。
⑤ 情報発信等の強化・改善	県民への普及啓発のためのひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信継続。市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化を引き続き働きかけ相談窓口体制整備を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化
主な取組	「ひきこもり専門相談窓口」の運営		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「ひきこもり専門相談窓口」を運営する。	県	中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関への紹介		
		相談対応件数(累計)		
		1,800件	1,800件(3,600件)	1,800件(5,400件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課 【 098-866-2215 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 ひきこもり支援推進事業				予算事業名 ひきこもり支援推進事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	12,622	13,830	各省計上	直接実施	18,270	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関と連携し必要な支援を実施する。				中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関と連携し必要な支援を実施する。			
活動指標名	相談対応件数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		1,897件	2,386件	1,610件	1,800件 (3,600件)	89.4%	概ね順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
相談者を支援し、適切な機関と連携し支援を実施した。また、ひきこもり家族教室、家族向け講演会、支援者研修、ひきこもり支援機関事例検討会、地域連絡協議会等を行った。ひきこもり専門支援センターの相談者数は減少しているが、市町村窓口の周知および定着が進み相談自体分散していると考えられ、今後はさらに市町村後方支援が望まれる。							

様式1 (主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○相談でつなげた当事者の居場所づくりを検討する。また、ひきピアルーム（NPO法人）と連携し、SNSや電話等のオンラインでの居場所づくりやカウンセリング相談を拡充する。</p> <p>○市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。</p> <p>○ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。継続した人材確保に努める。</p>	<p>○相談でつなげた当事者の居場所づくりを拡充した。また、ひきピアルーム（NPO法人）と連携し、SNSや電話等のオンラインでの居場所づくりやカウンセリング相談を拡充した。</p> <p>○市町村の担当職員に対する資質向上の支援をし、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図った。また、市町村後方支援として市町村相談窓口主管課訪問をした。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	ひきこもり対策を効果的に行うため、市町村と連携し、実態調査や支援を行える体制づくりが必要である。また、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携が不可欠である。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	ひきこもり支援は長期的、段階的に関わる必要があるが、県ひきこもり専門支援センターの相談員は非常勤職員であり、3年以上の継続ができず長期的に支援することが困難な状況である。また人材確保も困難。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村の担当職員に対する資質向上のための支援をし、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。また、市町村後方支援として市町村相談窓口主管課訪問をする。
② 連携の強化・改善	ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。継続した人材確保に努める。